

令和7年12月24日

鹿沼市議会  
議長 谷 中 恵 子 様

総務常任委員会  
委員長 小 島 実

### 総務常任委員会行政視察報告書

総務常任委員会では継続調査のテーマ「DXを活用した地域公共交通と防災について」に基づき、行政視察を実施したので下記のとおり報告します。

記

#### 1 視察日程

令和7年10月14日(火)～10月16日(木)

#### 2 参加者

総務常任委員会  
委員長 小島 実  
副委員長 仲田 知史  
委員 船生 雅秀  
 阿部 秀実  
 佐藤 誠  
 関口 正一

#### 3 視察先と調査事項

- (1) 兵庫県加古川市  
 DXを活用した地域公共交通について
- (2) 大阪府吹田市  
 危機管理センターについて
- (3) 兵庫県神戸市  
 人と防災未来センター施設見学

## 4 各視察内容の詳細

### (1) 兵庫県加古川市 10月14日（火）加古川市役所

#### ① 加古川市の概要

（人口）254,103人（世帯数）110,913世帯（面積）138.48km<sup>2</sup>

（当初予算）101,930,000千円（議員数）31人 R7.4月現在

加古川市は県南の中央部に位置し、市の中央を加古川が貫流し、大小のため池が点在する。江戸時代には宿場町として栄え、明治以降は農漁業から軽工業、さらに播磨臨海工業地帯に属する重工業を中心とする産業構造になり、東播磨地域の中核都市として発展。近年は神戸市や姫路市のベッドタウンの側面も持つ。多くのプロ棋士を輩出しており「棋士のまち」をPRしています。

#### ② 研究テーマの背景（目的）

公共交通のDX化に焦点を当て、加古川市の取り組みを学ぶことで、本市における地域公共交通の利便性向上と持続可能な運行体制の確立に向けた施策の参考とするため調査研究を行いました。

#### ③ 観察内容

##### 「DXを活用した地域公共交通について」

###### ア 「かこバス」バスロケーションシステムについて

「かこバス」バスロケーションシステムとは、バスに車載器を搭載しGPSを利用して車両の位置情報を運行管理者が把握し、バス利用者にスマホやパソコンを通してバスの運行状況を情報提供するシステムで、「かこバス」が今どこを走っているのか位置を確認できるものであり、バス停の位置と合わせて表示することで運行状況やバス停までの到着時間も分かり「かこバス」を利用しやすくしています。

また、「かこバス」は、バス14台が4つの地域をローテーションして運行しており、また人口の少ない地域ではワゴン車タイプの小型の「ミニかこバス」を走らせて生活の足を確保できるよう取り組んでいます。これらの運行に「かこバス」バスロケーションシステムが対応しているとのことです。令和6年1月より独自のアプリで運用を開始し現在、月に30,000回以上の閲覧があり利便性の向上に貢献していると感じました。また、GoogleマップやNAVITIME等ネット検索ができるようオープンデータ化をしています。地域公共交通の活用化に向け展望があるものと考えます。

###### イ 高齢者・非スマホ層への案内手段やフォローアップ施策について

案内方法としては路線図、時刻表、デマンド交通のパンフレットを広報誌と同時に配布しています。加古川駅周辺の街頭で案内板として設置したデジタルサイネージの周知は広報誌での掲載とラジオ番組での放送で周知を図っています。また、本市の将来的な高齢化を見越して公共交通網を「幹・枝・葉」と役割分けし、どこか

らでも公共交通を使いやすいネットワーク形成を目指しています。

#### **ウ デジタルサイネージの導入について**

加古川駅におけるバス乗り場等がわかりづらく、直接ロータリー内の乗り場まで行かないと行き先や出発時間が確認できない状況であったため、利用者の利便性向上を目的に令和7年2月1日から導入しました。市政情報なども発信し、駅周辺利用者の市民への周知にも活用しています。

#### **エ ICカード・スマホ決済の導入について**

「かこバス」ではIC決済手段を多数導入しており、運賃収入の66%がIC決済となっています。ICカード対応を充実することで様々なカードが使えるため利用のハードルが下がり、利便性の向上に寄与するものであり本市の地域交通では現金または回数券、定期券での利用のため、IC決済の導入に取り組んで欲しいと感じます。

#### **オ オンデマンド交通（チョイソコかこがわ）について**

乗車地から目的地までを最適なルートで送迎を行う、タクシーに準じた利便性と乗合というバスに準じた特徴を兼ね備えたデマンド型交通システムであり「かこバス」が通らない地域を補えるよう整備しています。

### **④ 所見（まとめ）**

乗合率の低さなどからAI機能が十分に活用できることや、IC決済の非導入などから「交通DX」の推進は発展途中であり、市の公共交通プランでも、「すべての地域に満足な公共交通網が行き届いているわけではない」と認識されていること、自家用車に依存する市民が多く、公共交通の利用減少が懸念されているなど本市と同様の課題があると感じました。

地域密着型交通を通じて、市街地から離れた地域住民や高齢者の生活移動を支える取り組み。将来的な高齢化を見据えて、交通弱者を対象とした持続性のあるネットワークづくりがプランに組み込まれていること。交通施策の効率化、最適化として幹線・支線の構造整理、タクシー助成、予約型交通など多様な手段を組み合わせて、コストを抑えつつ利便性を確保に取り組んでいること。技術活用による利便性の向上としてバスロケーションシステムやICカードが普及しており、利用者にとって使いやすい仕組みが整えられている等、本市において加古川市の施策をお手本にサービスの拡充に取り組むことができると感じました。本市の次期、地域公共交通計画にこうした施策を盛り込めるよう、更に総務常任委員会として調査研究を深めていきたいと考えます。



## (2) 大阪府吹田市 10月15日（水）吹田市役所

### ① 吹田市の概要

（人口）384,302人（世帯数）187,467世帯（面積）36.09km<sup>2</sup>

（当初予算）180,444,832千円（議員数）36人 R7.4月現在

吹田市は府の北部、大阪市から10km圏に位置し、大阪駅や梅田駅まで電車で10分の距離で、ベットタウンとして発展しています。大阪大学があるほか太陽の塔で有名な万博記念公園や、ガンバ大阪の本拠地であるパナソニックスタジアム吹田などが立地しています。さらに健康・医療のまちづくりを推進し、19年夏には国立循環器病研究センターが移転開設し、20年4月に中核市へ移行しました。

度の中核市移行を目指してます。

### ② 研究テーマの背景（目的）

吹田市が整備した「危機管理センター」における災害対応DX化の実践を学び、本市における危機管理体制・防災DXの高度化に活かすことを目的とし、特に、災害発生時の迅速な意思決定・情報共有・市民対応の仕組みについて、施設設計・運用体制・データ利活用の観点から調査研究を行いました。

### ③ 視察内容

#### 「危機管理センターについて」

##### ア 設置の背景、経緯について

吹田市では、これまで災害対応の中枢となる災害対応オペレーションルームや災害対策本部会議が常設化されておらず、本庁舎内の別フロアにある部屋を使用し本部運営していました。発災後は垂直移動を伴う機器搬出や接続、レイアウト設置など設営完了まで3時間程度を要し、情報収集や意思決定、指示の遅れ等、初動体制構築に大きな課題となっていました。

平成28年4月に発生した熊本地震の検証においても、初動対応の遅れがその後の対応や災害復旧に大きく影響することが明らかになり、初動対応体制を確保

する必要性が高まる中、いつ発生してもおかしくない地震や風水害、各種危機事象に備え、迅速に初動対応体制が確保できるよう、災害対応オペレーションシステムを備えた「吹田市危機管理センター」として災害対策機能のワンフロア、常設化が実現できました。

## イ 機能について

「吹田市危機管理センター」では、災害対策に必要な機能を設置するスペースを常に確保するとともに、「災害対策オペレーションルーム」、「災害対策本部会議室」や「リエゾンルーム」を1つのフロアに集めることで、速やかに対応できる体制が取られていること、また様々な種類や規模の災害に応じて利用するスペースを選択することができ、効率的に対応を行うことが可能で、各部署の機能を連動して対応に当たることができるものとなっています。

また、危機管理センターの各部屋は平時において各種会議や研修、説明会、入札といった様々な業務に利用されており、稼働率が高く、費用をかけた分、無駄な空間にしないといった考えが伺えました。

## ウ 活動について

吹田市では、全庁による防災訓練に取り組んでいます。全国的な防災普及行事の展開のために8月30日から9月5日までは、防災週間として定められており、吹田市では毎年この時期に訓練を実施しています。今年度は「令和7年度 吹田市一斉災害対策訓練 8.30 全庁有事モードの実践、災害時の吹田市役所はこうなる」とした訓練であり、「全国でも類を見ない、応援機関との情報活動を含むリアルな災害状況による本格的な防災訓練」を行うと全職員に呼びかけて行われました。訓練では、災害対応の中心となる市役所において全ての庁内組織に加え、小学校や外部応援機関の参加も含む本格的な防災訓練に取り組んでいることです。こうした活動について、有事本番さながらの危機管理センターでの災害対応の様子や本部防災会議、リエゾンルームの対応などを収録した映像を視聴させて頂きましたが、こうした取り組みがあるのも日頃からの危機管理体制の成果だと感じました。

## エ 課題について

ハード面の整備は整ったものの、いざ大規模災害に直面した場合において自組織だけでの対応は不可能であることから、他自治体等の応援部隊を受け入れるスペースを含めた体制の構築などが必要であり課題でもあるようです。

また、人材育成の面で人事異動により危機管理センターの業務に適した職員を入れ替わることもあることから、現在はコミュニケーション能力の高い29人に対し兼務職員として発令（任期なし）をしているところであるが、災害マネジメント業務を的確に遂行する為の専門的な知識や経験が必要であり、長期的に人材育

成を継続的に行うことが重要であるとして、一般事務職のうち災害マネジメントコースとして職員採用を行っています。

#### ④ 所見（まとめ）

吹田市危機管理センターの業務に従事する職員は選ばれし人材であり、熱い思いを持って取り組む姿勢が感じられました。このほか兼務発令を受けた職員も日常業務において能力の高さで選ばれているということで、災害発生時において即座に対応できるものであり、災害対応オペレーションルームの椅子には招集後、即座に対応できるよう災害時担当ごとのビブスが常備され、いつ災害が起きても準備万端として災害に対する臨戦体制が作られていることは、市民の生活、命、財産を守る気概を感じました。



### （3）兵庫県神戸市 10月16日（木）人と防災未来センター施設見学

#### ①施設の概要

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災（1995年1月17日発災）の経験と教訓、防災、減災、縮災の大切さを21世紀へ、そして世界に発信するため、発災から7年後の2002年（平成14年）4月に兵庫県が国の支援を得て、約60億円の予算をかけて旧神戸製鋼跡地に設置しました。

人と防災未来センターでのミッションは国内外で発生した災害の経験と教訓の継承のみならず、災害文化とも捉えた常に自然災害が隣り合わせにある生活文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援及び創造的な復興を図り、安全、安心な市民協働、減災社会の実現に貢献することとし、その役割は多岐にわたった施設になります。

#### ア 施設機能について

主に6つの機能を備えた施設で、①阪神淡路大震災をはじめ過去の自然災害の記録を展示、②資料収集・保存、③災害対策専門職員の育成、④被災地、市民

行政、研究者などの交流、ネットワーク、⑤災害対応の現地調査・支援、⑥実践的な防災研究と若手防災専門家の育成などとなっています。

#### **イ 施設内容について**

災害ミュージアムとして東館と西館の展示ゾーンは、阪神・淡路大震災に関する資料や当時の映像、震災体験者の話を基に、誰にでも分かりやすく伝え、災害に対する正しい知識を身につけることができるよう工夫されています。特に子供たちには科学的に情報発信をすることで、防災の重要性や命の尊さ、共に生きることのすばらしさを伝える施設と言えます。

東館には、一般財団法人アジア防災センターや国連防災機関神戸事務所といった国際的な防災関係機関が多数入居し、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）2015-30」やコロナパンデミックを踏まえ、世界的な防災、減災、縮災の情報発信やネットワークの拠点として活動しながら、センターの機能強化と交流、ネットワークの構築を図っています。

こうした上で、センターの重要な取組は、「実践的な防災研究や防災人材育成」の推進であり、その研究分野は災害対策行政対応からボランティア対応、地域経済対応まで10項目を掲げ、今後30年程度を展望しながら重点研究、中核的研究、特定研究と掘り下げて研究員を育成しています。現在は、指導をする上級研究員が9名、3~5年任期で採用する常勤研究員は数名おり、そのうち2名は、前日に危機管理センターの視察をさせていただいた大阪府吹田市からの職員の派遣でもあります。

また、センターの管理運営は指定管理者制度を用い、公益社団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が担っている。兵庫県こころのケアセンターと研究戦略センターも管理、展開しながら、震災の教訓を生かし、将来の災害から人々を守ることを目的にした政策志向型の実践的なシンクタンクでもあるとのことです。

#### **ウ 今後の課題と展望について**

開設20周年（2022年）を契機に、「防災100年えほんプロジェクト」をスタートしました。キャッチコピーとして「絵本の力で災害文化の定着を」にして南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの国難災害共同研究や国内外の防災教育に貢献するためのプロジェクトであり、これまでに絵本3冊が制作されました。絵本の販売と併せて全国の県立図書館に寄贈するなど、施設内にとどまらず、全国に向けての啓発活動にも取り組んでいます。

これまでの来館者数は令和6年9月には1,000万人を超え、海外からの来訪者数も増加の傾向のようで、主に韓国、中国、ベトナム、マレーシアからの来訪が多く、今後、インバウンド対策も必須の課題だとは感じましたが、自然災害への啓発活動の施設が、世界的に見ても希少であり、高い評価を世界から受けていると感じました。

施設運営は指定管理とはいえる兵庫県の委託ですが、より多くの人がこの施設を訪問するべきであり、国の支援を強化してでも今後さらに充実しながら持続可能な運営に取り組んで頂きたいと考えます。

## ② 所見（まとめ）

人と防災未来センターでは、阪神・淡路大震災の経験と教訓を次世代に伝えるため、映像や展示、体験型プログラムを通じた総合的な防災教育を行っています。震災当時の映像記録や被災者の証言が強い衝撃とともに当時の状況を伝えており、防災行政に携わる者として、改めて災害の恐ろしさと備えの重要性を認識しました。また、展示だけでなく、「人の行動」に焦点を当てた防災教育のアプローチが非常に印象的ありました。地震発生直後の行動選択が生死を分けた事例や、地域コミュニティが復旧・復興に果たした役割など、行政だけではなく住民一人ひとりの意識啓発が不可欠であることが丁寧に示されており、VRによる災害体験や子ども向けの学習プログラムなど、世代を超えて理解しやすい工夫が随所に見られ、本市での防災啓発にも大いに活かせると感じました。

本市においても住民参加型の防災教育や、震災の教訓を共有する機会をさらに充実させる必要があると考えます。特に、体験型の防災学習や地域リーダー育成は、災害対応力向上の観点から極めて有効であり、本市の防災計画の実効性向上に資するものと考えられます。



## 5 まとめ（総評）

今回の視察を通じて、DXを活用した公共交通や防災体制の先進事例に触れることができ、本市における持続可能で利便性の高いまちづくりの重要性を再認識しました。加古川市、吹田市、人と未来防災センターそれぞれの取組は、本市が抱える課題と共に通する部分も多く、今後の政策検討に大いに資するものと確信しています。それぞれの取り組みから得られた知見や気づきを本市の政策への提言・提案として今後まとめていきます。

最後に、私たちの行政視察を快く受け入れ、誠実かつ熱心に説明をしてくださいました、行政職員及び関係者の皆様に感謝申し上げ、報告とします。